



ドローン・スタートアップ特化型ファンド 「Drone Fund 2号」が設立

～新規投資家として、みずほ銀行、KDDI、マブチモーター創業家
一家、セガサミー、サッカー日本代表 本田圭佑氏が参画を表明
最大 50 億円規模の世界最大級ドローン専門ファンドに～

- ファンドサイズは最低 30 億円、最大 50 億円で世界最大級に
- 新規の初期投資家として、サッカー日本代表 本田圭佑氏(個人投資用の KSK エンジェルファンド)や、国内大手企業などが参画 を表明
- 自律飛行ドローンによる「ドローン前提社会」、空飛ぶ車による「エアモビリティ社会」の創造に「チームジャパンドローン」として貢献



(2022 年 ドローン前提社会)

ドローンビジネスは、「空の産業革命」と呼ばれ急速に市場の広がりを見せており、ドローンを前提とした社会が到来しようとしています。調査会社の報告によると、ドローンの日本国内市場は 2024 年までに 2,530 億円を超える産業規模に成長すると予想されており(注1)、世界規模では、2022 年におけるドローンの潜在利用市場は 18 兆円を超えると予想されています(注2)。

また、空飛ぶ車を用いた「エアモビリティ社会」は、都市部の渋滞緩和や、災害、観光促進への活用が期待されています。実現に向けたロードマップが政府で閣議決定されるなど注目を集めています。

今回新たに設立される、Drone Fund 2 号(正式名称:千葉道場ドローン部 2 号投資事業有限責任組合 読み、ドローンファンド 2 号)は、来るべき「ドローン前提社会」や「エアモビリティ社会」に対して、日本から世界で戦えるスタートアップ企業を育てるべく設立された、ドローン・スタートアップ企業に特化して投資を行うファンドです。

主に日本の技術力や独自アイデアを持つドローン・スタートアップ企業の設立直後から、シード・アーリーステージに対して積極的な投資を行い、ドローンビジネスやインターネット業界の経営を熟知する千葉功太郎を中心とした専門家チームによって、ドローン・スタートアップ企業を力強くサポートします。

アンカーインベスター(初期投資家)には、サッカー日本代表 本田圭佑氏(個人投資用の KSK エンジェルファンド)をはじめ、株式会社みずほ銀行、KDDI 株式会社、セガサミーホールディングス株式会社など、国内の大手企業や、個人投資家が参画予定となっており、Drone Fund 2 号を強力にバックアップ頂きます。

Drone Fund2 号は、「**チームジャパンドローン**」として、ハードウェアからソフトウェアに至る全方位の投資先連携をするだけでなく、大企業とのオープンイノベーションも促進させ、日本から世界で戦えるドローン企業を育成します。**2018 年 9 月末をファーストクローズ、12 月末をファイナルクローズとして、最大 50 億円の資金を調達することを目指します。**

Drone Fund の目標「ドローン前提社会を創る」

Drone Fund は、「ドローン前提社会を創る」ことを目標に、完全中立全方位型で国内外のドローン・スタートアップ企業に投資を実行していきます。Drone Fund は、ドローン・スタートアップ企業が結集した、「日本ドローン株式会社」のようなチーム力で、投資家との深い連携を通し、国内外のドローン市場で売上シェアを獲得し、国内のドローン・スタートアップ企業を育成します。そして、「**ドローン前提社会**」と「**エアモビリティ社会**」において、**国内のドローン関連企業が世界の第一線に立ち、ドローン業界をリードする未来**を目指します。

Drone Fund 2 号の設立に合わせ、Drone Fund が目指す、「ドローン前提社会」や「エアモビリティ社会」の近未来予想図をイラストにして発表します。イラストは 7 種類で、「ドローン観光」や「ドローンタクシー」、「公道を走るホバーバイク」など、ドローンが生活で活用されている場面が描かれています。画像一覧は、本リリース4ページ目に掲載されています。画像素材は、下記の素材リンクよりダウンロードください。

<https://www.dropbox.com/sh/hd00wvfwf222g87b/AACUaNwOW6PmZRRiJmTSKIJ1a?dl=0>

■ポイント 1: 1 号ファンドの実績

2017 年 6 月に始動した、国内初のドローン・スタートアップ特化型ファンド「Drone Fund1 号」は、ドローン市場への注目も相まって、発表後、大きな反響を得ました。この Drone Fund 1 号は、2018 年 1 月にファンド総額約 16 億円にて資金調達を完了しており、2018 年 7 月末現在 21 社のドローン関連スタートアップに投資を実行しております。

投資先企業の活躍は、ソフト・ハード。国内・国外を問わず多岐に渡っています。例えば、ドローンを用いた測量・計測サービスを提供している株式会社 CLUE は、ドローン関連企業として、日本で初めてガーナ政府とドローンを用いた道路点検事業で協力協定を結びました。



■ポイント 2: 本田圭佑氏個人ファンドに加え、国内企業が初期投資家に

Drone Fund の想いに共鳴し、これまで多くの国内企業に投資家として参画いただいています。今回、設立に伴い、さらにファンドを拡大すべく、日本を代表する大企業として、株式会社みずほ銀行、KDDI 株式会社に新規投資家として参画を表明していただきました。

また、スポーツ界の第一線で活躍されている、サッカー日本代表 本田圭佑氏(個人投資用の KSK エンジェルファンド)にも、Drone Fund の趣旨を理解いただき、個人投資家として Drone Fund 2 号に参画表明を頂いています。





MABUCHI
TAKASHI, REIKO, TAKEHIKO
(マブチモーター創業家一家)



本田圭佑氏
KSK ANGEL FUND



1号ファンドからの継続LP投資家様



○新規投資家様

株式会社みずほ銀行、KDDI 株式会社、セガサミーホールディングス株式会社
本田 圭佑氏、馬淵喬氏、麗子氏、健彦氏

○1号ファンドからの継続投資家様

Mistletoe 株式会社、キャナルベンチャーズ株式会社(日本ユニシス株式会社)、日本アジアグループ株式会社、株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ(ふくおかフィナンシャルグループ)、株式会社オークファン、株式会社リバネス

■ポイント3: 個人投資家 千葉功太郎が General Partner / Chief Dronist として中心的に活動

Drone Fund の責任者である千葉功太郎は、ドローンの 300 時間以上の飛行経験や 50 台以上のドローン保有などが評価され、国土交通省全国包括飛行許可を有するドローンスペシャリストです。また、個人で適格機関投資家として国内外スタートアップ・ファンドに約 70 社を超える投資を行う著名個人投資家でもあります。前職である株式会社コロプラ(東証 3668)の副社長としての経験など、様々な起業・経営経験を持ちます。このドローン・スタートアップを支援するのにふさわしい経験と能力を、Drone Fund 2 号でも中心的に活かしていきます。



■ポイント4: アドバイザリーボードとしてドローンやロボット、インターネットビジネス専門家6名が集結

アドバイザーボード

Drone Fund Advisory Board

国内ドローン業界やロボット・インターネット業界をリードしている素晴らしい専門家の方々です。



Yoshichika Sakamoto
坂本 義親
坂本義親 株式会社ORSO 代表取締役社長
Founder 慶應義塾大学SFC研究所所員
(ドローン社会共創コンソーシアム)
2001年より様々なモバイルサービスに携わり、2014年よりドローン事業に着手。
操縦者養成スクール第1校目の共同運営や、DJI JAPANと共同で設立したdo株式会社による「drone market 2版」、楽しみながら学ぶ小型機×教育アプリ「DRONE STAR」など、様々な活用方法を提案。

ORSO



Motoaki Nishiwaki
西脇 資哲
日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 日本経済新聞で紹介されたIT「伝道師/エバンジェリスト」。2009年に初めてドローンに出会い、以後、30機ほどのドローンを所有し、全国の自治体や企業はもちろん小学校から大学まで幅広いドローンの普及活動を行っている。

Microsoft



Kazuhiro Obara
尾原 和啓
シンクル事業長、執筆・IT批評家。京都大学で人工知能を研究。マッキンゼー、Google、iモード、楽天執行役員、2回のリクルートなど事業立上げ・投資を歴任。現在13職目、パリ島をベースに人・事業を紡いでいる。



Shintaro Takahashi
高橋 伸太郎
慶應義塾大学政策・メディア研究科特任講師 デジタルハリウッド大学研究員
ドローン、デジタル産業の分野を中心に、公共セクター向けの政策アドバイザーや、企業・業界団体の政府渉外戦略をサポート。産学官連携活動を推進。

慶應義塾



Soki Ohmae
大前 創希
(株)クリエイティブホープ 代表取締役会長
アナリティクスアソシエーション 副代表
ビジネス・ブレークスルー大学 教授
ビジネス・ブレークスルー大学大学院 アン
トレプレナーコース教授
2014年末より個人的なドローンの活動を開始。

CRH JPN
Keep trying. Stay crazy.



Daisuke Imai
今井 大介
アスラテック株式会社
ロボットエバンジェリスト
慶應SFC卒業後、様々なインターネット関連の複数の新規事業の立ち上げおよび技術組織のマネジメント(CTO)などに従事し、2015年より現職。

Asratec

■ポイント5: 特許共同出願専門会社 Drone IP Lab と、研究者および町工場をつなぐリバネス社が投資先会社をサポート

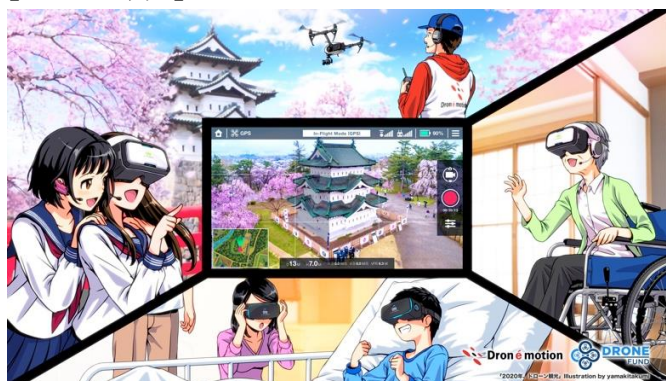
Drone Fund は、スタートアップ企業にただ金銭的な投資を行うだけではなく、知財・製造の面からもバックアップするところに特徴があります。

株式会社 DRONE IPLAB(ドローンアイピーラボ)は、2017年に設立された、ドローンファンド直轄のドローン事業に特化した特許共同出願の専門会社です。投資先企業が自社で出願しきれない発案を共同で特許検討し、DRONE IPLAB の費用にて共同出願し、ドローンに関係する様々な関連特許(知財)を保有。投資先グループ全体で利活用していく新しい仕組みです。

また、知識プラットフォームの**株式会社リバネス**とも連携。リバネスが提携する国内外の研究者ネットワークと町工場ネットワークを、Drone Fund 投資先と積極的につなげ、国内開発体制を築きます。

■Drone Fund オリジナル「ドローン前提社会」「エアモビリティ社会」の近未来予想図

【ドローン観光】



【公道を走る AI 社製ホバーバイク】



【ドローンタクシー】



【PRODRONE 社製 AEROCA の幼稚園送迎サービス】



【消費者向けドローンサービス】



【プロジェクターとなるホームドローン】



(イラスト:yamakitakumi)

(注1) インプレス「ドローンビジネス調査報告書 2018」

(注2) ReportLinker (「Drone Analytics Market: Global Forecast until 2022」2018)

(以上)

本プレスリリース内で使用されてる全ての画像やロゴデータは下記よりダウンロードください。

<https://www.dropbox.com/sh/q93v6udc9mtghaa/AABuwcQ0NL91mG7rmtv3JLkya?dl=0>

格納されているファイル:

- ・DroneFund ロゴデータ (PNG、イラストレータデータ)
- ・動画素材 (ご利用の際にはファイル名の©表記をお願いします)
- ・画像素材
- ・記者発表配布資料データ

【Drone Fund 2 号について】

略名称 : Drone Fund 2 号 (ドローンファンド 2 号)
 正式名称 : 千葉道場ドローン部 2 号投資事業有限責任組合
 運営会社 : 鎌倉インベストメント株式会社、千葉功太郎
 所在地 : 東京都港区芝公園 3-1-8 芝公園アネックス 6F
 ウェブサイト : <http://dronefund.vc>

本件に関する報道関係者様からのお問い合わせ先
 「Drone Fund」広報担当 pr@dronefund.vc

●手数料等

管理報酬: 出資約束金額の 2.5%(税別)、6 年目以降は 1.75%(税別)

設立報酬: 第 1 事業年度末時点における出資約束金額の 0.5%を上限とした実費分

●金販法に関する事項および自己責任

本組合への出資は、ドローン市場が立ち上がらない、エグジット事例がない、回収に時間がかかる、法律の緩和や規制、投資先同士コンフリクトなどさまざまなリスクを内包しており、当該リスクを原因として元本欠損が生ずるおそれがあります。また、組合員の本組合からの任意の脱退および本組合の組合員たる地位の譲渡については、制限があります。本組合への出資にあたっては、貴社独自の責任において、本組合への出資に伴うさまざまなリスク等を十分に理解されたうえで、出資の判断を行っていただくようお願いいたします。本書は、これらの判断につきいかなる助言をも提供するものでもありません。